海外金融経済

気候変動と財務情報開示

～地球温暖化を踏まえた国際的な動き～

菊池　純一

世界的な異常気象と地球温暖化

近年、世界各地で記録的な猛暑や豪雨等の異常気象が発生しているが、それらは地球温暖化によるものと指摘されている。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によると、世界の気温は産業革命前に比べ約 1℃上昇しているが、温暖化が進むと以下のような事象が発生すると予想されている。

- 大気中の水蒸気量増加 → 雨の増加
- 気温や降水量の振れ幅拡大 →「極端事象」の増加
- 北極や南極での融氷 → 海水の塩分濃度の分布変化 → 海流変化 → 地球規模の気候変化

温暖化の原因とパリ協定

世界気象機関（WMO）によると、大気中のCO_2濃度は過去80万年で最高となっているが、同濃度と温暖化は長期的に関連性があるとされており、温暖化抑制策として 2015 年 12 月に以下の内容を骨子とする「パリ協定」が成立した。

- 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする
- そのため、できるだけ早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトさせ、21 世紀後半にはその排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる

「座礁資産」の発生と金融システムへの影響

温室効果ガス排出量を削減するには、その主たる発生源である石炭、石油等化石燃料の使用を制限する必要がある。

その場合、埋蔵されている化石燃料の資産価値は大幅に低下（「座礁資産」化）し、その保有企業に対する金融機関の貸出等も毀損、結果として金融システム全体の安定性に影響が及びかねない。

このため、金融安定理事会（FSB）は 15 年 12 月、気候関連財務情報開示にタスクフォース（TCFD）を設置し、気候関連課題について金融セクターがどのように考慮すべきか、検討を進めることとした。

TCFD 提言

金融機関や企業からのメンバーで構成される TCFD は、17 年 6 月に以下の内容を骨子とする報告書を FSB に提出した。

- 金融セクターだけではなく、全ての企業が自主的に開示することを促す
- 開示内容は、気候変動自体の影響（物理的リスク）（注1）や、気候変動を抑制するための施策（移行リスク）（注2）が企業財務にもたらすリスクと機会（ビジネスチャンス）等
- 開示は、①ガバナンス、②戦略、③リスク管理、④指標と目標、の枠組みで行うことを推奨
- 気候変動の影響は不確実性が高いことから、各企業が気候関連のリスクと

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

機会の戦略的意味合いを理解するためのツールとして、「シナリオ分析」が重要

- 開示内容は2022年（提言から5年）までに段階的に整備を進めること

（注1）物理的リスク：　洪水、暴風雨など異常気象災害の増加、平均気温や海面の上昇等

（注2）移行リスク　：　温室効果ガス排出規制の強化等

「シナリオ分析」手法の検討

国連環境計画金融イニシアティブ（UNEPFI）は、外銀等16社が参加するプロジェクトで農業、電力、石油ガス等の業種への与信にかかる「移行リスク」及び「物理的リスク」について「シナリオ分析」の手法を検討し、本年4月及び7月に公表している。

一方、欧州の中央銀行や金融庁が参加する気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）は、本年10月公表の報告書で以下のように述べており、「シナリオ分析」手法の確立は今後の課題となっている。

- 気候変動リスクは財務リスクの要因であり、それに対処するため、金融当局と金融機関はシナリオ分析、ストレステストを含む新たな分析の枠組みを開発する必要がある
- 今後、気候変動リスクにかかる分析手法の絞り込みを行い、他の取組事項と合わせ来年4月に報告の予定

各国企業の開示状況

TCFDは本年9月に、上述の提言への各国企業（内外金融機関を含む）の対応状況を公表したが、「多くの企業が開示に着手しているが、財務に与える影響等の開示は限定的」としており、19年6月に改めて18年決算での対応状況を追加報告の予定となっている。

今後の注目点

TCFD提言への具体的対応・実務は各国当局および企業ともに整理途上であり、上述のNSFG報告（19年4月予定）やTCFD報告（同6月予定）が待たれるところである。

また、英中銀は銀行・保険業界にかかる気候変動から生じる財務リスク管理の枠組みについて市中協議を実施中（19年1月締切）であり、金融当局による監督・規制の先行例として注目される。

日本への期待

IPCCは10月、「現状の温暖化ガスの排出ペースが続くと2030年から2052年に世界の平均気温が1.5℃上昇」との予測を公表し、気温上昇が「パリ協定」成立時の想定よりも進んでいるとしている。

来年6月に開催予定のG20サミットは日本が議長国であり、気候変動についてもテーマとなる予定であるが、世界の関係者からは、同分野における日本のリーダーシップ発揮が期待されている。

参考文献

日本経済新聞(2018)
「猛暑、世界的な現象　専門家「温暖化と関係」」7月21日付
「豪雨・猛暑、温暖化と関係？可能性大、国際的な対策難航」10月1日付

金融庁「金融行政とSDGs」平成30年6月

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます